

衆議院外務委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 3 月 18 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）

- ・ 茂木外務大臣、中山外務大臣政務官、門国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、立国社、公明、共産、維新、希望）
（質疑者） 武井俊輔君（自民）、森山浩行君（立国社）、岡田克也君（立国社）、穀田恵二君（共産）、杉本和巳君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

武井俊輔君（自民）

- （1） ミニマム公館の改善状況
- （2） 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 在外公館の館員及び家族の帰国状況
 - イ 外務省の健康管理休暇等の取扱い
 - ウ 在外公館における現地職員の管理体制
 - エ 日本人学校における学習サポート等の対応状況
 - オ 航空機や船舶の乗員への対応
 - カ 航空路線の運休に伴う航空貨物への影響に対する対策の必要性についての政府の見解
 - キ インバウンドの回復に向けて外務省が果たす役割についての茂木外務大臣の見解
 - ク インバウンドの回復に向けて外務省の地方連携推進室が果たす役割
 - ケ 地方空港における国際線の運航再開に向けての国土交通省の取組

森山浩行君（立国社）

- （1） 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 各国の入国禁止・制限措置について 2 月 25 日以前のものを発表しない理由
 - イ 新型コロナウイルス感染症への緊急対応策として発表された「国際連携の強化」の内容と金額
 - ウ 過去にオリンピックが中止になった都市とその理由
 - エ 東京オリンピックの開催・中止・延期等の決定権限の所在と今後の交渉の流れ
 - オ 新型コロナウイルス感染症の一連の動きについて茂木外務大臣の現状認識と決意
- （2） 在外公館を利用した交流事業
 - ア 在外公館での交流事業、国費留学生との連携の現状
 - イ 各地域ごとの交流事業の現状
 - ウ 在外公館を利用した交流事業についての茂木外務大臣の見解
- （3） 日・カザフスタン関係についての茂木外務大臣の見解
- （4） 日本の宇宙外交
 - ア 超小型衛星での協力の実績
 - イ ルワンダとの超小型衛星の共同開発の現状
 - ウ 準天頂衛星の活用の現状
 - エ 日本の宇宙関連産業の売上げと民間との協力の現状
- （5） 英語表記における日本人名を姓、名の順とすることを口頭での表現にも定着させるための取組

岡田克也君（立国社）

- (1) フィリピンに二つ目の総領事館を置くこととした理由
- (2) 在勤基本手当
 - ア 一般生計費等調査の具体的内容と意義
 - イ 在外職員に超過勤務手当を支給しないことの是非
- (3) 北方領土問題
 - ア 2月15日の日露外相会談後の記者会見における茂木外務大臣の「フェーズが変わった」、「前向きな話し合いに入っている」等の発言の具体的な意味
 - イ 谷内前国家安全保障局長が日露交渉の困難さについて指摘した3点のうち我が国が受け入れ可能なものの有無
 - ウ 「領土問題を解決して平和条約を締結する」という我が国政府の基本方針の変更の有無
 - エ まず平和条約を締結した後に領土問題を解決する旨のプーチン大統領の発言の具体的な意味
 - オ 日露交渉に当たっては日ソ共同宣言を基礎とするとの安倍総理とプーチン大統領との合意において東京宣言が言及されなかったことについての茂木外務大臣の見解
 - カ 本年1月20日の本会議における外交演説での茂木外務大臣の「昨年12月の日露外相会談で本格的な平和条約の協議に入ることになった」旨の発言の具体的な意味
 - キ 北方領土における共同経済活動についての茂木外務大臣の認識

穀田恵二君（共産）

- (1) 外務省が作成した新型コロナウイルス感染症への対応に関する文書
 - ア 外務省が私の要求した文書と異なる文書を提出するという対応をした理由
 - イ 文書作成記録の提出の可否
 - ウ 外務省が3月4日の外務委員会理事懇談会に配付した文書に武漢市のみについてレベル2を発出した1月23日の外務省の対応が記載されていない理由
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 外務省に報告された新型コロナウイルス感染症に関する在外邦人に対する差別的被害等のトラブルの件数
 - イ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い邦人が海外で差別的被害を受けている現状に対する受止め及び対応策
 - ウ 外務省のフィリピンの在留邦人への対応状況

杉本和巳君（維新）

- (1) 核兵器不拡散条約（NPT）発効50年に当たって政府が行う発信の内容
- (2) 令和2年度外務省予算で掲げているアウトバウンドの推進に向けての具体策

井上一徳君（希望）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の外交への影響
- (2) 在外公館施設の維持管理・老朽化対策のための営繕関係予算を拡充させることについての茂木外務大臣の見解